

桜山展望台から望む初日の出（新年初日の出の集い）

# のいるま 市議会 だより

No.165

平成25年12月  
定例会号  
2014年2月1日発行

## 12月定例会

条例改正など27議案を審議	2P
議会運営委員会視察報告	3P
平成24年度歳入歳出決算を認定	4P
クローズアップ討論	9P
定例会議決結果	10P
13名が一般質問	11P
市民の声、ミニ情報	18P

# 第4回定例会

トピックス

2013.12

## 入間市下水道条例及び入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例など27議案を審議

平成25年第4回定例会は、11月26日から12月18日までの23日間開催され、提出議案等27件について審議されました。

内容としては、人事案件2件、条例5件、一般議案12件、補正予算8件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成24年度決算認定及び関連議案11件については、いずれも原案のとおり認定及び可決と決しました。

### 条例

#### 一部改正条例

議案第90号	入間市葬祭条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第91号	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第92号	入間市下水道条例及び入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第93号	入間市福祉作業所設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第94号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

#### 1. 改正内容

議案第90号

入間市市営葬の霊きゅう車料金は、これまで市と瑞穂斎場組合で負担していたが、行政改革の一環として受益者負担の適正化を図るため、市営葬仕様から霊きゅう車の項目を削除し、市負担分を個人負担に変更するもの。

#### 2. 料金表

走行 0～10km	6,100円
走行 0～20km	7,200円

議案第91号

本条例20条に規定する事業系一般廃棄物手数料を以下の理由により見直するものです。1.現状のごみ処理単価とごみ処理手数料の乖離。2.行政改革長期プラン後期実行計画の中で収入の確保として手数料の見直しが求められている。3.結果として越境ごみの抑制にもつながる事。

改正の内容は、事業系一般廃棄物手数料を10kg当たり150円から230円に改正するものです。

議案第93号

入間市福祉作業所（扇台福祉作業所）において、入所者の高齢化及び障害の重度化等に伴い、自力による通所が困難となる方が増え、送迎サービスの実施についての要望が寄せられておりました。これに対応するため、必要な改正を行うとともに、この間の制度改正等に合わせ未整備部分の条文整備を行うものです。

主な改正の内容は、入所対象者に関する規定から「通所可能な」という文言を削除するものです。

人事案件

人権擁護委員候補者

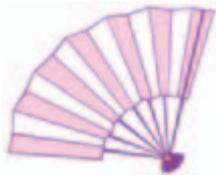
廣澤澄子氏  
友野みゆき氏



議会人事

本定例会において、任期満了となる埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行いました。

埼玉県都市競艇組合議会議員  
金子 俊雄



議会運営委員会  
視察報告

11月6日  
愛知県犬山市  
11月7日  
三重県鳥羽市

犬山市

犬山市は、国宝犬山城に代表されるように、数多くの歴史・文化資源や、清流木曾川が流れる緑豊かな自然環境に恵まれた「人」と「歴史・文化」「自然」が調和する輝きあるまちである。人口は、約7万5千人で、議員数は20人。常任委員会は、総務・民生文教・建設経済の3委員会で、それぞれ6〜7人で構成されている。

情報公開の促進について

議会改革の取り組みとして、情報公開を積極的に行っている。取り組みの内容は、ユーストリームによる議会中継・フェイスブックを利用した議会情報発信など。最近の取り組みとしては、フェイスブックによるパブリックコ



犬山市にて

メントを実施した。

市民等との意見交換の場の設定について 平成23年から、年1回開催している。記念講演後、3常任委員会に分かれ、それぞれのテーマについて、市民と意見交換会を行っている。

鳥羽市

鳥羽市は、三重県の東端部に位置し、志摩半島の北部を市域として、4つの有人島を包含する特異な都市形態をしている。人口は、約2万1千人で、議員数は14人。常任委員会は、総務民生・文教産業はそれぞれ7人で、予算決算は、議長を除く全議員で構成している。



鳥羽市にて

議会報告会・意見交換会について

平成21年度から実施しており、これまでに、延べ120箇所、2千504人の市民と意見交換等を行っている。意見交換等の内容については、ホームページや議会だより等で公開している。

ソーシャルメディアを活用した『議会の見える化』について

平成22年2月にツイッターを導入し、定例会や行事の日程、議決結果やインターネット放送告知等を行っている。平成25年1月から、ラインに地方議会初のアカウントを開設（試験運用）した。

# 平成24年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、 特別会計8件、 水道事業会計

平成25年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成24年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定及び水道事業会計決算関連議案1件については、昨年の9月20日から10月23日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成25年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計** 歳入398億4,683万 720円  
歳出384億6,033万7,377円

## 決算

平成24年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。各会計の予算執行については、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。予定した事業は概ね執行できました。

平成24年度の一般会計歳入歳出については、差引額13億8,649万3,343円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は10億5,391万8千円で決算いたしました。

## 一般会計

### 討論

#### 反対討論

（日本共産党  
入間市議員）

長引く景気低迷のなか市民生活はますます厳しさを増している。働く人の所得は1997年のピーク時より、70万円も下がり、入間市民の所得もこの4年間で平均43万円下がった。アベノミクスでは市民生活はよくなる。来年4月の消費税8%引き上げは、市民生活を直撃する。

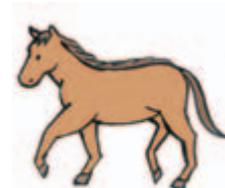
国の悪政から市民を守るため、国の言いなりではなく住民の立場で国に意見を挙げるべき。24年度は、子ども医療費無料化が中学3年まで拡充された点は評価できるが、全体として構造改革路線を受け入れた自治体運営となっており認められない。

以下具体的に反対の理由を指摘する。

①行政改革長期プラン。②埼玉西部消防組合負担金。③住民基本台帳ネットワークシステム事業。④証券優遇税制による市民税の徴収。⑤市営住宅の入居資格に制限を導入。⑥道路橋りょう費。⑦商工業振興費の特定地域工場設置事業等補助金。公民館使用料免除規定の廃止など。

#### 賛成討論

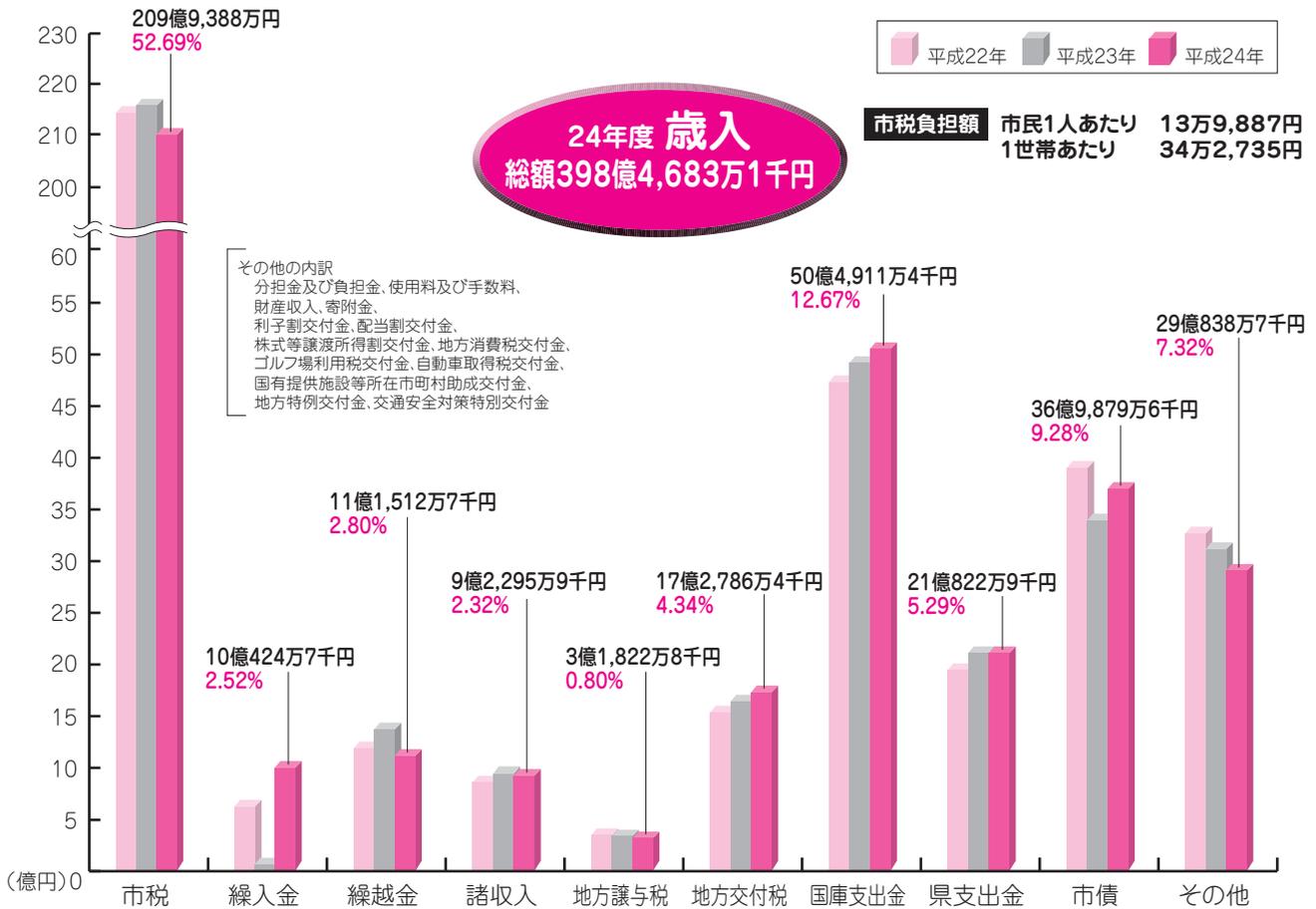
（入間市民クラブ）



前政権下によるデフレ経済の停滞が大きく影響しており、今後のアベノミクスへの期待とその困難性を改めて感じるころである。歳入では地方の財源不足を補てんする普通交付税が14億6千万円、臨時財政対策債が約19億3千万円、措置されたものの財政調整基金を約9億3千万円取り崩さなければならぬ状況となったことは、安定的な財政運営に課題を残すこととなった。

歳出では、教育費が前年度から8億円超の増となり、要因として中学校2校の校舎改築のほか小中学校4校の校舎耐震化工事が大きく影響している。今後も耐震化完了の目標年度である平成27年度までは止むを得ない。決算分析指標の中で、経常収支比率が91.4%と前年度から0.5ポイント上昇することとなり財政構造の弾力性について憂慮されるが、公債負担比率など改善されている指数もあり、総体的に見て概ね健全と認め、賛成の討論とする。

**一般会計歳入歳出決算** 自主財源252億5,487万5千円(63.4%)・依存財源145億9,195万6千円(36.6%)

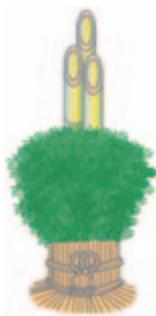


平成25年4月1日現在 人口150,077人 世帯数61,254世帯

## 賛成討論(公明党入間市議員)

歳入については市税の減収に伴い財源不足から臨時財政対策債の発行や財政調整基金からの取り崩し等憂慮すべきだ。歳出では今後老朽化した公共施設の維持補修の為のマネジメントが必要であり、資金計画など全庁的取組みを望む。長年公明党が要望してきた子ども医療費の無償化が中学3年まで実現したことは評価する。防災用品購入費については、公明党の要望に応じて補正増となったが、備蓄量の上積みと分散備蓄への努力を望む。総合クリーンセンターのプラント保険料も公明党の要望した見直しに着手し大幅な削減となった。ファミリーサポートセンター事業については低所得者への利用料金一部助成を実施して頂いたが、今後はこの事業の周知徹底を望む。

田中新市政は着実に公約実現を図り、市民目線での行政運営を行っているものと評価する。今後更なる行財政改革と市民の声への配慮を求め、賛成の討論とする。



## 賛成討論(みらい市民クラブ)

当期も6億7千万円余の実質単年度赤字を計上し、経常収支比率も91・4%と高水準で推移。財政調整基金の期末現在高も、最低ラインとされる標準財政規模約250億円の10%に遠く及ばない。

このように、極めてひっ迫した厳しい財政状況の中、着実な事務執行に努められた点については十分理解できるものであり、本件認定についてはおおむね了と判断する。

指摘事項は以下の3点。

第1に入間市の財政状況は極めてひっ迫している。中期財政見通しの策定、行政改革長期プランの積み増しによる抜本的な歳出削減、適切な水準の基金の積み立て等、聖域なき行財政改革のさらなる推進。第2に財政の裏付けを重視した計画行政の堅持。第3に子ども未来室事業、小中一貫教育等、教育予算の確保。

極めてひっ迫した財政状況にあり、メリハリの利いた、そして計画性のある行政経営の推進を強く望む。



## 賛成討論(みどり21)

平成24年度は引き続き厳しい財政状況のもと、実質収支は黒字、単年度収支も黒字に転換した。しかし、平成23年度より実質単年度収支は悪化。財政調整基金を大きく切り崩し、残高は平成23年度末から半減した。

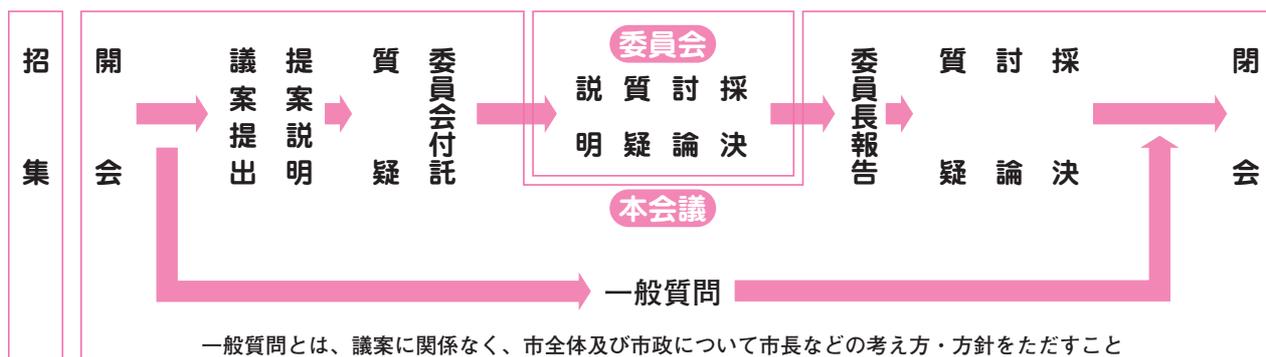
臨時財政対策債については約19億円を新規発行し、約9億円の元利償還を行った。その結果、期末現在残高は平成23年度末より増加し、約160億円となった。償還額を超えた臨時財政対策債の発行は、国の厳しい財政状況を鑑みると、不安な要素が残る。償還額を超えない範囲で借入れを希望する。

個別事業に関しては、未来の有権者である高校生の選挙事務の実施・ごみの排出量の削減を評価する。

課題は職員の残業過多と男性職員の育児休業の取得がなかったこと。ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を図り、名実ともに男女共同参画都市を目指したい。



## 会議の順序



# 特別会計

## ▼ 討 論 ▲

### 反対討論 (日本共産党 入間市議団)

#### (国民健康保険特別会計)

反対の理由は、資格証明書を発行していることである。入間市では、24年10月で103件発行している。社会保障を守る観点から反対する。

#### (後期高齢者医療特別会計)

この制度はそもそも75歳以上の方を年齢で差別する制度である。6千143人の普通徴収は年収18万円以下で1万2千円以上は高すぎである。

## 議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は3月に開かれる予定です。

#### (介護保険特別会計)

24年度は介護保険の基準額が月額3千564円から4千224円へと平均18%もの大幅な負担増になった。

所得の減少、年金削減で苦しむ市民を保険料の値上げがさらに苦しめている。普通徴収の方の収納率が約88%になっているのは限界を物語っている。

#### (狭山台土地区画整理事業特別会計)

この区画整理事業における一般会計からの繰入金、24年度は2億8千466万円です。市民生活の応援に税金を投入すべきである。

### 賛成討論 (入間自民クラブ)

#### (国民健康保険特別会計)

現在の国民皆保険制度は、世界に誇れるものであり、市民の健康に大きく貢献している。年々増大する医療費により、国民健康保険財政は、厳しい状況にあるとは言え、平成24年度の決算は大旨良好な状態にあり賛成するものである。

#### (後期高齢者医療特別会計)

#### (介護保険特別会計)

両制度共に市民に周知が図られ、定着して来ている。しかしながら急激な高齢化に伴い、対象者が増加して厳しい財政運営が続いている。こ

## 議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

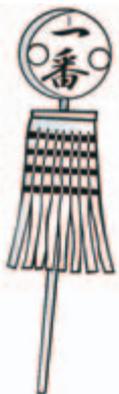
《やくわり・仕事をする事ができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例：副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

### 賛成討論(公明党入間市議団)

#### (国民健康保険特別会計)

長引く不況や高齢化に伴う医療費の増加によって国民健康保険を取り巻く環境は厳しさを増している。その中で歳入については、当該年度は保険税の収入済額は前年比3.5%の増加となった。収税業務担当者の効率的かつ熱心な努力による結果であると評価する。資格証明書の発行については、税負担の公平性という観点と、個人の経済状況を丁寧に把握し、適切な助言を要望する。歳出については、療養給付費でレセプト点検を適正に実行し、6千500万円以上の成果を上げた点を評価。今後は柔道整復業のレセプト点検への注力に期待する。医療費の高騰を抑えるためにも予防医学は重要である。特定健康診査と特定保健指導の受診率は向上しているが目標値には未達であり、受診率の高い先進自治体の調査研究が必要と考える。今後さらに市民への意識徹底を図り、受診率の向上に努力することを要望し賛成討論とする。



の様なかにあつて、両制度共黒字の決算が行われており、賛成とする。  
(狭山台土地区画整理事業特別会計)  
当事業は事業認可以来19年が経過し、多くの地権者のご協力を得て事業は順調に進展し、完成まであとわずかという状況にある。工業団地の役割は、雇用や地域経済への効果だけでなく、市の財政への価値も大きく、賛成すべきものと考ええる。

**賛成討論**（みらい市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

近年、人口の高齢化、雇用形態の変化等により国民健康保険を利用される方は年々増加している。一般会計繰入金は17億円、このうち法定外繰入金が約13億5千万円。保険税の水準の総合的な見直し等を行わなければ、保険財政は維持出来ない。今後適切な運用を期待する。市民の皆様にも、皆で支える社会保険制度にご理解とご協力を強く願う。

（介護保険特別会計）

高齢化の進展に伴い介護保険の利用者数、総費用は増加している中、地域包括支援センターと連携した介護予防事業の推進、介護保険料の見直しが行われた。今後も適切な給付と負担の維持を期待する。

人間CATVで  
本会議を  
全面放映  
しています



- 放映チャンネル  
111チャンネル
- 放映時間  
議会開催日の午後6時から

—いるま市議会だよりについて—

**ご意見・ご感想をお寄せください**

議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

**ご意見・ご感想は随時お待ちしております。**

〈議会事務局〉 〒358-8511 入間市豊岡1-16-1  
TEL: 2964-1111 内線5112~4 FAX: 2965-7177  
Eメール: ir720100@city.iruma.lg.jp

直しが行われた。今後も適切な給付と負担の維持を期待する。  
（狭山台土地区画整理事業特別会計）  
まもなく現地工事が完了する当事業は、今後の高齢化の進展等々による歳入減を補うためにも必要であったと考える。引き続き適正な事務執行に努められたい。

**平成24年度 特別会計決算一覧表**

	歳 入	歳 出	実質収支額
国民健康保険特別会計	169億2,321万2千円	165億7,744万6千円	3億4,576万6千円
後期高齢者医療特別会計	12億3,238万9千円	12億2,664万4千円	574万5千円
介護保険特別会計	70億8,288万7千円	68億4,060万円	2億4,228万7千円
下水道事業特別会計	23億3,328万7千円	22億4,341万円	8,987万7千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	2億4,050万6千円	2億1,050万4千円	3,000万2千円
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	6億3,625万1千円	5億2,728万4千円	4,906万4千円
扇台土地区画整理事業特別会計	5億6,606万6千円	5億974万円	3,116万円
狭山台土地区画整理事業特別会計	4億6,936万5千円	4億1,370万7千円	3,527万9千円

クローズアップ  
討論

## 議案第92号

# 入間市下水道条例及び入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例

〔議案の内容〕平成26年4月1日から消費税率及び地方消費税率の合計が5%から8%に引き上げられることに伴い、下水道使用料、水道利用加入金及び水道料金に係る消費税率及び地方消費税率の合計を5%から8%とするもの。

成名 賛9  
人間自民クラブ  
※議長を除く

今回の条例改正は、平成24年8月22日に「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行なうための消費税法の一部を改正する等の法律」が公布されたことに伴う消費税法の改正に起因するもので、平成26年4月1日より、消費税率を5%から8%と改正するものである。

なお下水道、水道料の検診は、市内を2分し、2ヶ月ごとに奇数月と偶数月に行っており、4月に使用した下水道及び水道料相当分の消費税の適用税率で不公平が生じてしまったため、4月使用相当分における増税分は事業者負担となり5月使用分から徴収するものと賛成する。

成名 賛4  
公明党入間市議団

入間市が水道料金に消費税増税分の上乗せを行わなければ、県水購入費の3%増税分2千700万円は市が負担することになる。それで最も得るのは大口利用者、即ち大企業や工場である。市の負担とは市民の負担であり、やがては基本料金値上げなど生活困窮者の将来負担増は明らか。

「消費税は低所得者への負担増だから反対」との間こえのいい主張は消費税法が改正済みの現実から目を背けており、本質を見失う。他の自治体でも導入済みで公明党が従来より提案してきた福祉減免制度の導入こそ低所得者対策として望ましい。減免制度の導入を要望し本条例案に賛成する。

対名 賛4  
日本共産党  
入間市議団

本条例は4月からの消費税増税に伴い、上下水道料金等の消費税を5%から8%に引き上げるものである。政府は景気回復を理由に増税を決定した。しかし、国民の所得は下がり続け、15年間で年間70万円も減少している。消費税は低所得の人ほど負担が重くなる不公平な税であり、貧困と格差は一層広がる。

しかも増税は社会保障のためとされてきたが、年金・医療・介護などで給付削減が予定されている。一方、景気対策として大企業や公共事業へのバラマキが計画されている。消費税増税に道理はなく、増税中止を求める立場から本条例には賛成できない。

成名 賛1  
みどり21

本条例は消費税改定分を適正に下水道使用料・水道料金等に転嫁するものである。消費税の引き上げ分は一部地方に配分され、市の歳入増が期待される。

もし、消費税の改定分を転嫁しなければ、その分は市が負担することになる。それは水道料金の実質3%の値下げとなり、水道事業会計を圧迫する。下水道使用料については、一般会計から繰り出すことになれば、下水道を使用していない方からも消費税改定分を頂くことになる。公平性が保てない。水を使った方が使った分だけの消費税相当分を支払うべきである。よって、改定分を転嫁するのは妥当と考え、賛成討論とする。

※みらい市民クラブ  
(3名) 賛成

### 市議会本会議

### インターネット映像配信

平成25年6月定例会から市議会公式ホームページで、本会議の録画映像をご覧いただくことができます。トップページ左下の「録画放映」をクリックすると配信用ページに移動します。※配信は本会議の概ね10日後となります。



# 平成25年12月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案名	入間自民クラブ										公明党 入間市議団				日本共産党 入間市議団			みらい市民 クラブ		賛成	反対	議決結果			
		金子 俊雄	近藤 常雄	駒井 勲	宮岡 治郎	平山 五郎	小島 清人	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	鈴木 洋明	金澤 秀信	永澤美 恵子	向口 文恵	末次 正	石田 芳夫	安道 佳子	吉澤か つら	小出 亘	山本 秀和				松本 義明	野口 哲次	関谷真 奈美
市長提出議案	76 平成24年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	17	4	認定
	77 平成24年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	17	4	認定
	78 平成24年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	17	4	認定
	79 平成24年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	17	4	認定
	84 平成24年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	17	4	認定
	92 入間市下水道条例及び入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	17	4	原案可決

## 全会一致の議案

議案番号	議案名
80	平成24年度入間市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
81	平成24年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
82	平成24年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
83	平成24年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
85	平成24年度入間市水道事業会計の利益の処分について
86	平成24年度入間市水道事業会計決算認定について
88	人権擁護委員候補者の推薦について
89	人権擁護委員候補者の推薦について
90	入間市葬祭条例の一部を改正する条例
91	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
93	入間市福祉作業所設置及び管理条例の一部を改正する条例
94	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
95	市道路線の廃止について
96	市道路線の認定について
97	市道路線の認定について
98	市道路線の認定について
99	財産の取得について
100	財産の取得について
101	入間市市民会館の指定管理者の指定について
102	入間市産業文化センターの指定管理者の指定について
103	入間市農村環境改善センターの指定管理者の指定について
104	入間市立黒須保育所の指定管理者の指定について
105	入間市扇台福祉作業所の指定管理者の指定について
106	入間市体育施設の指定管理者の指定について
107	平成25年度入間市一般会計補正予算（第4号）
108	平成25年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
109	平成25年度入間市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
110	平成25年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
111	平成25年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
112	平成25年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
113	平成25年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
114	平成25年度入間市水道事業会計補正予算（第1号）

# 知っておきたい政治家と寄付などについての決まりごと

議員等の政治家は、公職選挙法により以下のとおりいろいろな行為が禁止され、罰則が定められています。よりよい地域づくりのために、法律の趣旨を理解し、遵守への協力をお願いいたします。

## その① 政治家の寄付の禁止

政治家（候補者、候補者となろうとする者及び現に公職にある者）が、選挙区内にある者に対して寄付をすること（政党や親族に対するもの及び政治教育集会に関する必要やむを得ない実費の補償を除く）は、いかなる名義をもってするかを問わず禁止されています（会費・参加費等が適切・妥当なものかも問われます）。

ただし、政治家本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀、政治家本人が自ら出席する葬式や通夜における香典は罰則の対象から除かれます。

## その② 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

政治家に対し寄付を出すように勧誘や要求をすること（政党や親族に対するもの及び政治教育集会に関する必要やむを得ない実費の補償の勧誘・要求は除く）も、禁止されています。

## その③ その他の禁止行為

政治家が出す時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）、有料のあいさつ広告、後援団体（いわゆる後援会）による寄付なども選挙区内にあるものに対する場合は禁止されています。

### 禁止される寄付行為の例



お祭りへの寄付や差し入れ



運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れ



町会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ



落成式・開店祝い・花輪



葬式の花輪・供花



病氣見舞い



お中元・お歳暮



入学祝い・卒業祝い



結婚祝い・香典

市長 (1) 財政負担が大きいことから平成22年度に事業見直しをした。(2) 考え方に相違はない。(3) 「道路の設計」「用地の測量」等の修正業務は昨年度までに終了。第1工区から早期に着工、完成できるように努力

質問 上藤沢・林・宮寺間新設道路整備事業について(1)着工が遅れている理由は何が。(2)所沢市との間に相違はあるのか。(3)進捗状況と今後の予定は。

市長 (1) 「シティーセールス」として大きな役割を持っている。(2) 作成方法や活用方法を積極的に検討する。(3) 「シティーセールス」の発信力という点で大きな力を持っている。(4) 前向きに検討する。

質問 入間市を元気にするためのまちづくりと市政施行50周年事業。(1) 「ゆるキャラ」についての考えは。(2) 「ゆるキャラ」を市政施行50周年に合わせて位置付けたいかがか。(3) B級グルメに対する考えは。(4) B級グルメによるまちおこしは。

## Question 1 まちづくり・道路・区画整理事業

鈴木洋明議員

## Question 1 一般質問 Answer

12月定例会の一般質問は、質問者13名により12月9・10・11日の3日間行われました。  
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。



着工が待たれる上藤沢・林・宮寺間新設道路

質問 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の今後と状況(1)中央公園東屋と公園内の芝の状況は。(2)中央通り線の街路樹の高さは。(3)区画整理地内の交通安全の確保は。

都市建設部長 (1) 東屋の屋根は壊されにくいものを考え、適正な除草作業を進める。(2)基準にあった適正な管理を行っていく。

市民部長 (3) 現地確認、警察に要望。地域と調整し必要な対策をする。

Question 2

## 金子駅西口の早期開設を

末次 正議員

**質問** 入間市博物館を災害対策本部とする防災訓練を実施し、それによって明らかになった課題を「入間地域防災計画」に反映することで、防災計画の完成度を上げることが考えているか。

**市民部長** 防災訓練より規模の小さい国民保護訓練で、入間市博物館を拠点とする訓練を実施する方向で考えている。

**質問** 市内公共施設の防火扉の点検と、熱感知型防火扉から最新の煙感知型へ交換する計画はあるか。

**副市長** 防火扉の点検・改修は補正予算を組んで行う予定。すべての熱感知型防火扉を一度に煙感知型に交換するのは財政的に難しいが、災害時の安全を守る意味からも検討はしていく。

**質問** 市有施設の屋上貸しによる賃料確保と、防災対策に資する意味から災害時の電力確保を目指す屋上貸し事業を行う計画はあるか。

**市長** この事業に参入を希望する業者数を調査し、今後この事業が実

施できるか研究していきたい。

**質問** 金子地域の住民の長年の要望である金子駅西口の開設を、JR東日本から連絡のあった、金子駅駅舎の建替えと跨線橋のバリアフリー化工事に併せて実現を目指す姿勢はあるか。

**市長** 金子駅西口の開設は金子地域住民の長年の要望であり、JR東日本に積極的に働きかけていく。



駅舎建替えとバリアフリー化に併せて金子駅西口の開設を

Question 3

## 納骨堂の効率的・有効な活用へ

向口 文恵議員

**質問** 納骨堂「入間永光苑」は、設置されて以来、効率的に運営されているとは言い難い。原則一時預かりで、利用料も年間3万円は他に比べ高額であることや、墓に対する市民の意識の変化も考えられる。①これまでの利用状況②運営上の課題③時代とともに新しい納骨堂のあり方である「合葬式納骨堂」への転換を。

**市長** ①近年は減少傾向。10月末で利用率28%。②施設の老朽化や利用率の低下から、今後は廃止に向け



入間市納骨堂「入間永光苑」

て検討。③合葬式納骨堂への転換にはさらに経費もかかることから民間にできることは民間にまかせたい。

**質問** 他地域での、アンケート調査で55%の方が永代供養のできる「合葬墓」を望んでいる結果がでている。当市でも意識調査をするべき。

**市長** 意識調査をし、墓地に困っている方へ何ができるか検討する。

**質問** 東京オリンピック開催が決定し、周辺地域は観光に力点を置き始めた。当市もこれまで以上に「住んでみたい街」「訪れてみたい街」と認知していただく努力を加速させるべき。そのためには新たな観光案内図の設置や、ゆるキャラ・B級グルメの早期開発を。

**市長** 来年度に観光力強化のための組織を立ち上げるのでその中で考えていきたい。ゆるキャラ等も早期にとりかかると。

**【このほか】** ソーン30事業の実効性向上のために「悪質電話勧誘対策」「迷惑電話チェッカー」の導入を。

## 充実した生活都市構想とは

小島 清人議員

**質問** 充実した生活都市構想をどのように反映させるか。

**企画部長** 市長公約の「充実した生活都市構想」と市の総合計画は、基本的には独立したもので、それぞれがめざす市の姿は一致している。

市長公約の「働く場所があり、収入が確保できる」まちを目指すことは、次期総合計画の策定時に、市民参加の会議を設置し、議論から始める。

**質問** 土地利用の見直しについて。  
**都市建設部長** 現在の市街化区域における見直しにおいて工業系用途を拡大することは、現総合振興計画の方針に反する結果になり、極めて困難である。なお、土地利用の見直しについては、次期総合計画における検討課題と考えている。

**質問** 市街化調整区域内（農業振興地域内の農用地区域）の土地利用の制約について

**環境経済部長** 当市では、昭和45年12月25日に、農業振興地域の地域指定が、埼玉県によってなされ、市の計画でもある農用地区域は、昭和

49年3月30日に、計画認可された。市街化調整区域内を新たに工業系用途地域に設定する場合には、農業振興地域、特に農業振興地域外での検討を第一に行うべきと考えられる。

**質問** 次期総合計画について  
**市長** 多種多様な意見を市民からいただいて、意見をバランスよく反映し、計画策定を進めて行く。

**【その他】** 公共施設のネーミングライツ、岩沼市との関係について質問。



大規模公共施設にネーミングライツを

## 最終処分場満杯に向けての対応

野口 哲次議員

**質問** 最終処分場（ごみを燃やした灰や不燃物を埋立てる所）は、あと12年前後で満杯になる。①どのような対応が考えられるか。②いつまでに、どのように対応を決めるのか。

**市長** ①民間業者への委託、拡張新設の3つが考えられる。②新設には10年くらいは要する。そのことを踏まえて、平成26年度にクリーンセンターにプロジェクトチームを作り調査研究を行う。平成27年度に審議会に諮問する。答申後、庁内に横断的な組織を作り検討していく。



木蓮寺にある最終処分場

**質問** 私たちの生活や事業に不可欠なごみ処理の根幹を第三者に委ねることはできない。民間業者への委託は選択肢から外すべきでは。

**市長** 3つの対応策をゼロベースで検討していく。

**質問** 来年1月から「市民課月2回土曜開庁」の試行が始まる。開庁する部署を広げる考えはあるのか。  
**市長** 今のところない。

**質問** 開庁する部署を市民課に限ると、受け付ける範囲が「電話予約休日交付」の証明書とほとんど重なる。休日開庁の必要性は。  
**市長** 全部重なるわけではない。

**質問** 公約には休日開庁の他、市民支援室など職員の配置を必要とするものがある。一般職員数1割の63名を削減する計画が進行する中、休日開庁を優先して実施する理由は。  
**市長** 準備ができたものから実施している。公約のため職員配置が必要となれば、削減計画は修正する。

Question 6

## 地域福祉・開かれた市政の推進

松本 義明議員

**質問** 地域福祉を推進する計画である地域福祉計画の総括、次期地域福祉計画と地域福祉活動計画の策定はそれぞれどうなっているのか。

**福祉部長** 社会福祉協議会の充実、地域での共助の仕組み作り、進行管理委員会の立ち上げを行ってきた。今後とも関連団体との情報交換、共通理解を深め両計画の一体的策定に取り組んでいく。

**質問** 今後の地域福祉の推進に向けた取り組みについては。

**市長** 全庁的に地域福祉の共通認識をもつ必要がある。地域福祉コーディネーターの配置、総合相談窓口の設置を進めていく。

**質問** 現在のまちづくりは量的拡大から質的向上の時期にあるが、市民との対話はどうかあるべきか。

**市長** 複数のメディアを用いて行政情報を共有していく。「たっちゃん市長の市政コーナー」は周知方法などを工夫して充実させていく。地域に向いての行政報告や意見交換も実施に向け検討していく。



たっちゃん市長の市政コーナー

**質問** 企画立案への市民参画は。

**市長** 政策決定前の意見聴取会やシンポジウムの実施はケースバイケースで検討していく。パブリックコメントは更に充実させていく。

**質問** 次期総合計画へ前回以上の市民参画を図るべきではないか。

**市長** 市民会議を新たに設ける。市民と行政の役割分担を見直していく。市民との協働事業を更に検討していく。前回以上の市民参画を図る。

Question 7

## 市民税・国保税の減免制度拡充を

土口澤 かつり議員

**質問** 入居市民の所得は、この4年間で43万円も減少している。さらに扶養控除の見直し、復興増税など税負担は重くなっている。こうした市民生活に対する認識はいかがか。

**市長** 確かに厳しいものはあると認識している。

**質問** 市税条例では◎所得が皆無となったため生活が著しく困難となったもの◎特別の事由があるものについて減免できるとしている。しかし、これらの理由による減免はこれまで適用されてこなかった。これらの事由も適用し、減免制度の拡充を。

**市長** 税の公平性から慎重な対応が望ましい。これまで通り分割納付などの納税相談で対応していきたい。

**質問** 市税の減免についてはホームページや納付書にも記載されていない。市民に広く周知すべきではないか。

**総務部長** 相談しながら対応している。特別には知らせていない。

**質問** 天災・火災・交通災害で被災した場合や所得が減少した場合、

住民税減免を適用している自治体	
川崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●天災・火災・交通災害で家屋等が被災した場合、死亡した場合、特別障害者となった場合</li> <li>●勤労所得者が退職または病気等による休廃業などによる所得減少</li> </ul>
国保税減免を適用している自治体	
大和市	●所得減、休廃業など。生活保護基準の1・2倍以下の世帯
徳島市	●収入減、児童扶養手当受給世帯、重度心身障害者など

**質問** 国民健康保険制度は無職者や年金生活者など所得が少ない人が多く加入している。法律上も「社会保障」と位置付けられており、所得減少のときなどは減免を適用すべき。

**市長** 税の公平性や「相互扶助」の観点から慎重な対応が必要。分割納付など納税相談で対応していく。

さらに少額所得者に対して減免を適用している自治体もある。こうした取り組みを参考に検討していくべき。

**市長** 調査・研究はしていきたい。

## プレミアム付商品券の再発行を

金澤 秀信議員

**質問** 来年4月の消費税増税後反動による悪影響緩和策として来年5月にプレミアム付商品券の再発行を。

**市長** 商品券の発行には財源の課題があるが、何らかの景気刺激策は必要であり、今後考えていきたい。

**質問** 市内小学校で、防災教育の一環として年1回程度、アルファード米などの防災備蓄食糧を学校給食の中で活用してはどうか。

**市長** 傾聴に値する提案である。

**質問** 平成12年度補正予算で、市内映画館入居ビル管理会社に対し、市は再開発事業として3億円を融資。返済計画は、無利子かつ10年据え置きの15年分割返済であったが平成23年度第1回目の返済から滞納。(一部遅れて入金、現在3千万円滞納)  
「映画館の入場者数が数十年間高水準で推移、テナント入居率が100%満床のまま数十年間推移」と見込んだ当初の事業計画は、甘いのではないか。当時の市議会に事業計画の実態を十分情報開示していたのか。

**都市建設部長** 当時はそれなりの



平成21年5月 商品券を購入する市民で混雑した東藤沢公民館

リスク判断をして頂いたものと考え、今後さらに情報開示に努力。

**質問** 融資の今後の回収見込みは、  
**市長** 最大限努力する。

**質問** 映画館存続に向け、また映画文化保護の為、地元商店街・市商工会・市民を巻き込んだ市の本格的支援が必要ではないか。

**市長** テナント誘致支援の他、出来る限りの支援をする。

## 教員の勤務改善へ・難聴者支援を

安道 佳子議員

**質問** 全日本教職員組合の「勤務実態調査2012」では、月平均時間外勤務は72時間。持ち帰り仕事との合計で月平均95時間にも。時間外労働の過労死ラインは月平均80時間であり、教員の多くは、過労死ラインを超えている。入間市の現状はどうなっているのか。

**教育長** 入間市でもほぼ同様の状況にある。時間外勤務は限定されており、日常の時間外勤務は、教員の自主的なものである。時間外勤務手当として、月1万2〜3千円の教員調整手当が支給されている。

**質問** 調整手当と勤務実態に大きな乖離があり改善が必要。教員定数の増加とあわせて、長時間勤務の改善を国に強く要請すべきではないか。  
**教育長** 調整手当と、教員定数増の問題については認識している。国・県に働きかけていきたい。

**質問** 行き届いた教育には、少人数学級の実施が急務である。小学3年生から段階的に実施できないか。  
**教育長** 教育効果は認めるが、3



運動に励む子供たち

年生のみで2千400万円必要。全体では1億7千万円で大変厳しい。本来は、国が実施すべき課題である。

**質問** 難聴者支援のために磁気ループ（ヒアリングループ）を整備し高齢化社会を楽しく元気に社会参加できるよう支援すべきではないか。  
**市長** ループの効果を調査検討中で、県の貸し出しを紹介している。市役所の窓口などについては、助聴器の活用を検討している。

Question 10

## 消費税増税、秘密保護法に反対を

小出 百議員

**質問** 1997年に消費税が3%から5%に上げられてから、それまで上昇傾向だった景気が一気に冷え込みこの15年間で労働者の賃金は、70万円も下がった。人間市民の所得もこの5年で平均43万円も下がっている。来年4月の消費税増税は市内経済に深刻な影響を与えるのではないか。

**市長** 消費税が影響を与える可能性はあるが、経済対策で乗り切れると考える。

**質問** 年金は減らされ生活保護費も削られている。市民生活に打撃を与える来年4月の消費税増税の中止を自治体の長として求めてほしい。

**市長** その考えはない。

**質問** 秘密保護法は、市民の知る権利を奪い憲法に反する悪法である。反対の意思を表明してほしい。

**市長** 一般市民に影響を及ぼすことはないと考える。

**質問** ブルーインパルスのボードストライク事故は一般の情報で判明。



あかりの無い野田中通学路

今後、秘密になると市民の安全は。

**市長** 市民の安全には影響しない。

**質問** 野田中学校の通学路で街路灯がなく不審者が出没した場所がある。照明をつけてほしい。

**市長** 先生が、付き添うなど対策を取っている。要望を待ちたい。

**質問** 危険が考えられる場所なので要望待ちではなく行政として積極的に安全対策をとるべきでは。

**市長** 安全を確保するための研究をする。

Question 11

## 財政健全化「負担と給付」見直し

山本 秀和議員

**質問** 今後の財政見直しはいかがか。①個人市民税の課税ベース②經常収支比率③財政調整基金現在高。

**企画部長** ①2020年時点で8億5千800万円減、2025年時点で11億7千700万円減と推計②90%台で推移。扶助費の増、公共施設耐震化による公債費の増、税収減等の要因から差し引き上昇傾向③補正後で17億円。公共施設耐震化が続くが、25億円の積み増し、維持に努力。

**質問** 中長期財政見通しの早急な策定と公表については。

### 「市単独事業、一律無料」の施策と年間経費(主なもの)

- 市営養の霊柩車:350万円
- 市内循環バスの特別乗車証:乗車区間の調査をしていないので金額不明
- 子ども医療費:4億4千万円(うち、約10%程度の県補助あり)
- おむつ支給、配食サービス、シルバーサービス等:9千600万円
- 各種予防接種:(法令による実施。一部に90%の地方交付税措置あり)
- 各種健康診断:1億3千万円
- :すでに見直し対象としているもの(企画部長答弁より)

標準財政規模に対する基金残高の比率 全国ワースト10(全国789市)

順位	都市名	比率	順位	都市名	比率
780	K県Z市	7.4%	785	S県A市	5.0%
781	C県C市	7.3%	786	C市(政令市)	4.8%
782	K県I市	5.9%	787	入間市	4.6%
783	K県M市	5.6%	788	N県K市	3.8%
784	H市(政令市)	5.1%	789	Y市(政令市)	3.6%

出典:「日経グローバル」誌 2013.12.2号:平成24年度普通会計決算(速報)ベース

**市長** 次期総合計画・行政改革プランに合わせ、できるだけ早く策定。

**質問** 「一律無料」施策について、今後の方針は。

**市長** 多くが見直し対象になっている。シンポジウムシステム等広く市民の声を聞いて検証し、見直す。

**質問** 子ども医療費の見直しを。

**市長** 当初見込みの単価上昇60円に対し現状67円上昇。要因は入院分と歯科受診の増と分析。拡大後1年に満たず、当面は給付動向とアンケートを注視しつつ適正受診の推進で対応。制度の見直しは、ダイヤ4市等近隣市とあわせた研究課題と認識。

**質問** 「ていーろーど」の高齢者乗車証の見直しについてはいかがか。

**市長** 後期基本計画に掲げた通り、公共交通全体について、庁内検討を経て、法定協議会等であり方を検討。

**質問** 「シティセールス」について、今後の方針は。

**市長** 方針策定へ会議体を設置。

## 要介護1・2の待機172人の願い奪うな

石田 芳夫議員

**質問** 介護保険料が当初比で153%に重くなっている。年金が月1万5千円未満の夫婦にも負担。その生活実態をどう把握しているのか。

**市長** 県や全国平均より安い。今後、全国平均に近づける。

**福祉部長** 制度を維持するためだ。

**質問** 利用料10万円の人が20万円になる2割負担導入に反対すべきだ。

**市長** 20%の人に適用され、基準超えの年金収入の人には負担になる。

**質問** 国民や関係者の反対の声で政府は要支援向けの介護保険サービスの全面的廃止を撤回。ホームヘルプとデイサービスを市町村に移管する方針である。どう対応するのか。

**市長** 事業者委託や老人憩いの家でデイサービスを実施のため、移行期間にボランティアを養成する。

**質問** 特別養護老人ホームの入所待機者の内、判定結果が要介護1・2の172人を政府は入所対象から除外しようとしている。172人とその家族の「特養施設に入所したい」という



自宅での老老介護

願いを奪ってよいのか。

**市長** 待機者は502人おり、毎年70人ぐらいが入所できている。

**質問** 現在の特養施設入所者数と今後の見通し、増床させるためにどのような努力をされているのか。

**市長** 現在360床、26年度末で210床増え、570床になる。申請に協力。

**質問** 欠陥を持つ介護保険制度。国民の自助・自立より憲法25条に基づく社会保障の充実をめざすべきだ。

**市長** 各人の心がけや共助が必要。

## 農業未来設計図 人・農地プラン

関谷 真奈美議員

**質問** 「家族全員で頑張っても、会社員一人分の所得にもならない」「飼料高騰で畜産は大変」「生葉茶農家は売り上げがない」という農家の声がある。農家の現状は。

**環境経済部長** 農業だけで生計を成り立たせるのは極めて難しい。

**質問** 将来の農業の在り方を決める「人・農地プラン」の策定には、農家の声を十分に聞く必要がある。素案ができた段階で、再び農家の座談会を開くべきではないか。

**環境経済部長** 検討会で必要とされれば開催する。プランは市として正式決定後、2月に県に報告予定。

**質問** 特別な支援を必要とする児童達の間である通級指導教室(通級)の変更が、年度途中にあった。発達障害は急な変更不安を感じる。変更による影響は。

**教育長** 変更によって、昨年度より通級に通う子供達が47名増えた。支援の範囲が広がったことがメリット。一部の学校だが、年度途中の変更により児童・保護者への影響があ

った。児童への影響は通常学級の先生の力量を高めることによって、対応したい。

**質問** 高齢者に支給している敬老祝い金を、現金ではなく市内商品券で支給して、商業の活性化に繋がたい。また、商品券を医療機関でも使用できるように協力を依頼し、高齢者肺炎球菌予防接種率の向上に寄与できないか。

**市長** 検討して審議会に諮問する。



通級指導教室の様子



二本木 栗原規男(自営業)

## 入間市のために出来ること

入間市で生まれ育って36年。家庭も築き、仕事の拠点も入間市で活動しています。結婚と同時に入団した入間市消防団では、様々な年齢層の人達と交流が持て、公私に渡り頼れる仲間がたくさんできました。

入間市消防団は「自分達の街は自分達で守る」をテーマに活動しています。全国でも平均年齢が若く、活気にあふれています。消防団で活動することで、防災の意識がとても高まりました。その意識を子供達に伝えるのも重要な役目だと思っています。

消防団だけでなく、入間市には若い力がたくさんあります。それぞれが入間市のために何か行動を起こせば、入間市はもっと良い街になると思います。

いつかは市民全体が「自分達の街は自分達で作る」そんな入間市になっと思っています。



下藤沢 齋藤秀雄(無職)

## 救命救急センターの設置

過日、友人が手首骨折時、救急車を依頼した。依頼してから20分位で救急車は到着したが、患者を救急車に乗せてから受入れ病院を探すのに20分前後かかった。

将来、当入間市にも(アメリカにあるER病院の様な)救命救急病院が出来る事を望むが、予算等で、実現は無理な場合、救命救急センターを設置し、情報の一元化を図り、その救命救急センターで、一元的に管理運営できる様にする。具体的には受入れ可能病院の情報をパネルなどで24時間把握して、救急車の現場から患者情報が入った場合、パネル情報等から判断し、即決してその救急車に指示・連絡が出来る様にする。その様な救命救急センターの設置を望むものである。



### 3月定例会日程案

2月20日	(木)	開会
2月25日	(火)	総括質疑
2月26日	(水)	総括質疑
2月27日	(木)	総務常任委員会
2月28日	(金)	総務常任委員会
3月3日	(月)	都市経済常任委員会
3月4日	(火)	都市経済常任委員会
3月5日	(水)	福祉教育常任委員会
3月6日	(木)	福祉教育常任委員会
3月11日	(火)	一般質問
3月12日	(水)	一般質問
3月13日	(木)	一般質問
3月20日	(木)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。  
2964-1111 内線5112・5113

## 三二情報

入間市猫の飼育  
ガイドライン

身近な愛玩動物である犬と猫。近年、猫が原因となり、住民同士のトラブルが発生しています。犬は登録等の法的規制があり、殺処分数は年々減少しています。猫には法的な規制がないため、殺処分数に大きな変化が見られません。

入間市では猫の正しい飼い方、守るべきルールを明確にし、人と動物が共生できるまちづくりを進めることを目的として、「入間市猫の飼育ガイドライン」を発行しました。猫は原則として室内飼育し、繁殖を希望しない時は、不妊去勢手術をします。また、災害時に備えて、5日分以上の餌や水の準備が必要です。また、飼い主のいない猫を傷つけた者は、動物の愛護及び管理に関する法律により罰せられます。近年、野良猫を減らすために「地域猫活動」が注目されています。地域住民・ボランティア・行政が協働で取り組む活動です。詳しくはガイドラインをご覧ください。市役所環境課にて配布しています。

## 議会広報委員会

- |        |       |       |
|--------|-------|-------|
| ◎小島 清人 | ○末次 正 | 安道 佳子 |
| 松本 義明  | 関谷真奈美 | 杉山 捷治 |
| 鈴木 洋明  | 紺野 博哉 | 横田 淳一 |

◎は委員長 ○は副委員長

訂正 前号 (No.164) 8ページ福祉教育常任委員会の視察先が「佐賀県大牟田市」となっておりましたが、正しくは「福岡県大牟田市」の誤りでした。お詫びして訂正します。